

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**



Dispatch No. 044243
Dispatch date : May 21, 2004

NOTICE OF DISPATCHING COPIES OF PETITIONS AGAINST ISSUE OF PATENT

Number of Petition Against Issue of Patent : IGI 2003-73360
(Patent No.) : (3461750)
Draft date : May 12, 2004
Chief Trial Examiner : Tadashi SEKIKAWA
Patent owner : Panasonic communications Co., Ltd.
Patent attorney : Fumio IWASHI (and other two Patent attorneys)

Chief Trial Examiner dispatches each pieces of copies of Petitions Against Issue of Patent which two petitioners submitted.

The patent owner is not required to response to dispatch of copies of Petitions Against Issue of Patent.

The patent owner can submit a remark and an amendment during a predetermined term when the patent owner receives another notice of canceling the issue of the patent.

If you have any questions about this notice, please contact the following person.
Trial examination, section 2: Tomiaki SAWANO
Tel 03 (3581) 1101 ext.3640. Fax 03 (3580) 8017.

発送番号 044243 1

発送日 16年5月21日

異議申立書副本の送付通知

特許異議申立の番号 (特許の番号)	異議 2003-73360 (特許第3461750号)
起案日	平成16年 5月12日
審判長 特許庁審判官	関川 正志
特許権者	パナソニック コミュニケーションズ株式会社 様
代理人弁理士	岩橋 文雄 (外2名) 様

特許異議申立人の提出した異議申立書副本2通を送付します。

この異議申立書副本の送付に対して応答する必要はありません。別途、特許の取消の理由が通知されたときは、指定された期間内に意見書及び訂正請求書を提出することができます。

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡下さい。

審判課第2担当 沢野 富秋

電話03(3581)1101 内線3640 ファクシミリ03(3580)8017

副本

(18,700円)

特許異議申立書

平成15年12月27日

特許庁長官 殿

1. 特許異議の申立てに係る特許の表示

特許番号 特許第3461750号

請求項の表示 請求項1, 4~9, 13, 16, 17

2. 特許異議申立人

住 所 千葉県柏市根戸470番地25

ウインザーハイム北柏ガーデン902号

氏 名 神田 泰貴



異議2003-73360

02

3. 申立の理由

(1) 申立理由の要約

特許法第29条第2項

	本願発明	証拠
請求項1	<p>(A1)複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、</p> <p>(B1)この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報として設定する設定手段と、</p> <p>(C1)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、</p> <p>(D)H T T Pの通信手順に基づきデータ入力用のH T M L文書を出力し、このH T M L文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する登録手段と</p> <p>(E)を備える通信装置。</p>	<p>甲1. 特開平10-307769号 • 第2, 5, 6頁 • A1, B1, C1, E A1. 複数の発信元アドレスが発信元アドレステーブルに登録されている点(第6頁右欄) B1. 発信元アドレステーブルから択一的に指定された発信元アドレスが電子メールに記述される点(第6頁右欄) C1. 発信元アドレスをヘッダに記述した電子メールを送信する点(第5頁左欄) E. ファクシミリ型電子メール装置である点(第2頁右欄)</p> <p>甲2. 特開平10-191010号 • 第5頁 • D D. WWWフーラウザを用いて電話帳情報を登録する点(第5頁右欄)</p>
請求項4	前記発信者情報は、電子メールに設定される発信者名であることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置。	甲1. 図3 発信元アドレスのアカウントに発信者名が設定されている点(図3)
請求項	前記発信者情報は、電子メールに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記	甲1. 第5, 6頁 発信元アドレスが電子メールに記述される点(第5頁左欄, 第6頁右欄)

5	載の通信装置。	
請求項	前記発信者情報は、メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスである	甲1. 第6頁 発信元アドレスがエラーメールの送信先である点(第6頁右欄)
6	ことを特徴とする請求項1から3記載の通信装置。	
請求項	(A2)メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段と、 (B2)この記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフロムコマンドに設定する設定手段と、 (C2)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信手段と (E)を備える通信装置。	甲1. 第2, 5, 6頁・A2, B2, C2, E A2. エラーメール送信先のアドレスとして電子メールに設定される複数の発信元アドレスが発信元アドレステーブルに登録されている点(第6頁右欄) B2. 発信元アドレステーブルから択一的に指定された発信元アドレスが電子メールに記述される点(第6頁右欄) C2. 発信元アドレスを記述した電子メールを送信する点(第5頁左欄) E. ファクシミリ型電子メール装置である点(第2頁右欄)
8	前記記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定可能とする ことを特徴とする請求項7記載の通信装置。	甲1. 第5, 6頁 複数の発信元アドレスが発信元アドレステーブルに登録されている点(第6頁右欄) 発信元アドレステーブルから択一的に指定された発信元アドレスが電子メールに記述される点(第6頁右欄)
請求項	前記記憶手段は、発信者名を複数記憶し、メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を可変設定	甲1. 第5, 6頁 発信者名をアカウントに含む複数の発信元アドレスが発信元アドレステーブル

9	可能とすることを特徴とする請求項7記載の通信装置。	に登録されている点(第6頁右欄) 発信元アドレス一覧から択一的に指定された発信元アドレスが電子メールに記述される点(第6頁右欄)
請求項13	(A1)複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、 (B1)この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに設定する設定手段と、 (C1)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、 (E)を備える通信装置において、 (D)HTTPの通信手順に基づいて登録の要求を受けると、データ入力用のHTML文書を出力し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする発信者情報の登録方法。	甲1. 第5,6頁・A1,B1,C1,E 甲2. 第5頁・D
請求項16	(A3)メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段から任意のメールアドレスを取り出すステップと、 (B3)電子メールのメールフロムコマンドに前記メールアドレスを設定する設定ステップと、	甲1. 第5,6頁・A3,B3,C2

	(C2) 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールFromコマンドに設定して送信する電子メール送信ステップを備える通信方法。	
請求項 17	(A4) メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出すステップと、 (B4) 取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定する設定ステップと、 (C4) 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者名を発信者情報の発信者名に設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法。	甲 1 . 第 5, 6 頁・A4, B4, C4 A4. 発信者名をアカウントに含む複数の発信元アドレスが発信元アドレステーブルに登録されており、その中から逐一的に発信元アドレスを指定する点(第 6 頁右欄) B4. 指定された発信元アドレスが電子メールに記述される点(第 6 頁右欄) C4. 発信元アドレスをヘッダに記述した電子メールを送信する点(第 5 頁左欄)

理由の要点

(請求項 1) 請求項 1 の構成 A1, B1, C1, E は甲 1 に記載されているが、D については甲 1 には記載がないようである。しかしながら、D に記述されたような WEB 技術を用いてファクシミリ装置内のテーブルに情報を登録することは甲 2 に記載されている。よって、請求項 1 は、甲 1 及び甲 2 に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものに過ぎない。

(請求項 4) 甲 1 の図 3 には発信者名を含む発信元アドレスが示されている。よって、請求項 4 は、甲 1 及び甲 2 に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものに過ぎない。

(請求項 5) 甲 1 には請求項 5 の全構成が記載されている。よって、請求項

5は、甲1及び甲2に基づいて当業者が容易に発明をできたものに過ぎない。

(請求項6) 甲1に記載されている発信元アドレスはエラーメールの送信先アドレスである。よって、請求項6は、甲1及び甲2に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものに過ぎない。

(請求項7) 請求項7の構成A2,B2,C2,Eは甲1に実質的に記載されている。よって、請求項7は、甲1に基づいて当業者が容易に発明をできたものに過ぎない。

(請求項8) 甲1には請求項8の全構成が記載されている。よって、請求項8は、甲1に基づいて当業者が容易に発明をできたものに過ぎない。

(請求項9) 甲1には請求項9の全構成が記載されている。よって、請求項9は、甲1に基づいて当業者が容易に発明をできたものに過ぎない。

(請求項13) 請求項13の構成A1,B1,C1,Eは甲1に記載されているが、Dについては甲1には記載がないようである。しかしながら、Dに記述されたようなWEB技術を用いてファクシミリ装置内のテーブルに電子メールアドレスを登録することは甲2に記載されている。よって、請求項13は、甲1及び甲2に基づいて当業者が容易に発明をできたものに過ぎない。

(請求項16) 請求項16の構成A3,B3,C2は甲1に実質的に記載されている。よって、請求項16は、甲1に基づいて当業者が容易に発明をることができたものに過ぎない。

(請求項17) 請求項17の構成A4,B4,C4は甲1に実質的に記載されている。よって、請求項17は、甲1に基づいて当業者が容易に発明をことができたものに過ぎない。

(2) 手続の経緯

出願日 平成11年 3月 4日

拒絶理由通知発送 平成13年 7月17日

意見書提出 平成13年 9月 3日

手続補正書提出	平成13年 9月 3日
特許査定	平成15年 7月 8日
登録	平成15年 8月15日
特許掲載公報発行	平成15年10月27日

(3) 申立の根拠

本件特許に係る各請求項に記載の発明は、甲第1号証乃至甲第4号証記載の発明に基づき、いわゆる当業者が容易に発明をすることができたものである為に、特許法第29条第2項の規定に該当します。従って、本件特許に係る特許出願は、同法第113条及び第114条第2項の規定により、取り消されるべきものです。

(4) 具体的理由

① 本件特許発明

本件特許に係る発明（以下、「本件特許発明」ということもある）の請求項1, 4～9, 13, 16, 17記載の内容は、特許公報に記載された明細書の特許請求の範囲に記載された通り、以下の構成となっております。

「【請求項1】

(A1)複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、

(B1)この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報をとして設定する設定手段と、

(C1)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、

(D)H T T P の通信手順に基づきデータ入力用のH T M L 文書を出力し、このH T M L 文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する登録手段と

(E)を備える通信装置。

【請求項4】

前記発信者情報は、電子メールに設定される発信者名であることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置。

【請求項5】

前記発信者情報は、電子メールに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置。

【請求項6】

前記発信者情報は、メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置。

【請求項7】

(A2)メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段と、

(B2)この記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフロムコマンドに設定する設定手段と、

(C2)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信手段と

(E)を備える通信装置。

【請求項8】

前記記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定可能とすることを特徴とする請求項7記載の通信装置。

【請求項9】

前記記憶手段は、発信者名を複数記憶し、メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を可変設定可能とすることを特徴とする請求項7記載の通信装置。

.....

【請求項13】

(A1)複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、

(B1)この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに設定する設定手段と、

(C1)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、

(E)を備える通信装置において、
(D)H T T Pの通信手順に基づいて登録の要求を受けると、データ入力用のH T M L文書を出力し、このH T M L文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする発信者情報の登録方法。

.....
【請求項 1 6】

(A3)メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段から任意のメールアドレスを取り出すステップと、
(B3)電子メールのメールフロムコマンドに前記メールアドレスを設定する設定ステップと、
(C2)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信ステップを備える通信方法。

【請求項 1 7】

(A4)メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出すステップと、
(B4)取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定する設定ステップと、
(C4)読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者名を発信者情報の発信者名に設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法。」

また、特許権者は、本件特許に係る出願審査過程において平成13年9月3日付で提出した意見書の第4頁第4行～第8行において、請求項1乃至6、13乃至15の効果として、「H T T Pの通信手順に基づきデータ入力用のH T M L文書を出力し、このH T M L文書入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する…構成により、H T T Pを使って発信者情報を登録することができ、簡易に登録作業を行うことができる」と、主張しています。

また、特許権者は、同意見書同頁第9行～第12行において、請求項7乃至10、16の効果として、「メールフロムコマンドに設定するメールアドレスを可

変設定する…構成により、エラーメールの送信先を指定することができる」と、主張しています。

また、特許権者は、同意見書同頁第13行～第18行において、請求項17の効果として、「ユーザ名のみを可変設定可能とする…構成により、メールアドレスを保持しない操作者が本装置を使って、送信した場合でも、メールアドレスをあえて設定することなく、受信側では、発信者が誰であるかを容易に知ることができる」と、主張しています。

②証拠

・甲第1号証（特開平10-307769号）

甲第1号証の第2頁右欄第22行～第24行には、「本発明は、イメージデータをファクシミリと同様の簡単な操作で送受信できるファクシミリ型電子メール装置に関するものである」と、記載されています。

また、第5頁左欄第12行～第49行には、「図2は、このファクシミリ型電子メール装置によりイメージデータを送信する際のフローを示す。まずステップS1で、原稿をスキャナ部6にセットし、パネル部7から電子メールの宛先(英数字)を入力し、スタートボタンを押す。次にステップS2で、スキャナ部6にセットした原稿がイメージデータとして入力され、…イメージデータがフォーマット変換部5によって、文字コードに変換されるが、これは、MIME (M u l t i p u r p o s e I n t e r n e t M a i l E x t e n s i o n s) と呼ばれるインターネットの電子メールの標準に従う。ステップS4で、外部記憶部4から1ページ毎にデータを読み出してT I F F (T a g I m a g e F i l e F o r m a t) のヘッダを付加し、ステップS5でB A S E 6 4 エンコーディングを行なう。…B A S E 6 4 エンコーディングされたデータに、宛先、発信元、文字コードへの変換方式等を記述してヘッダを付加して電子メールデータを生成する。この宛先メールアドレス及び発信元メールアドレスは別途用意したキーボードから入力するが、他のP WやW Sから通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向上する。…次いで、ステップS7で、1ペー

ジ目の電子メールデータが LAN 制御部 9 から電子メールとして送信開始される」と、記載されています。

また、同第 5 頁右欄第 29 行～第 48 行には、「次に、上記ファクシミリ型電子メール装置への宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの登録処理について説明する。宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの入力は、勿論、キーボードから直接入力することが可能であるが、他の PW や WS から電子メール通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向上する。図 3 は、電子メールにより宛先メールアドレスと発信元アドレスの登録をする際のフォーマット例を示しており、電子メールは、大きくヘッダ 31 と本文 32 とから構成される。本文 32 に示す、@mail1!ist は、続いて記載されているメールアドレスとその短縮 ID 番号とエラーメールの宛先アドレスとの登録を指示する制御コマンドであり、「yamada@xx.yy.zz」「toyoda@xx.yy.zz」は宛先の電子メールアドレスを、「taroo」「kiyoo」はその短縮 ID 番号を、「aaa@bbb.cccddd」はその電子メールに送信エラーが発生した場合のエラーメールの返送先メールアドレスを、夫々示している」と、記載されています。

また、同第 6 頁左欄第 52 行～右欄第 1 行には、「LAN 制御部 9 が、電子メールの文字コードデータを受信すると、ステップ S42 で、電子メール本文を解析する。次にステップ S43 で、本文中に命令を示す記述が存在するか否かを判断する。命令文が存在する場合は、ステップ S44 で、続く文字列を解析する。次いで、ステップ S45 で管理者メールアドレスを外部記憶部 4 に登録し、ステップ S46 で宛先メールアドレスとその短縮 ID 番号とエラーメールの宛先アドレスとを対応させて外部記憶部 4 に登録し」と、記載されています。

また、同第 6 頁右欄第 24 行～第 59 行には、「以上のような手順で登録された電子メールアドレステーブルに基づいてイメージデータを送信する手順を、図 5 に示すフロー図に従って説明する。まず、ステップ S51 で、パネル部 7 の宛

先リストボタンを押し、ステップ S 5 2 で、 I D 番号を入力すると、ステップ 5 3 で、先に登録したメールアドレステーブルからその I D 番号に対応する送信先メールアドレスが読み出されてパネル部 7 に表示される。次いで、ステップ S 5 4 で、スタートボタンを押すと、スキヤナ部 6 から入力されたイメージデータが、フォーマット変換されてその宛先に送信される(ステップ S 5 5 ~ S 5 7)。このフォーマット変換の詳細は既に図 2 により説明したとおりである。尚、イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述されるようになっており、メールアドレステーブルにエラーメール返送先が登録されていない場合は、デフォルトとして設定されている管理者メールアドレスが記述される。これにより、エラーメールはいずれかの端末に確実に返送される。更に、送信の際に発信元メールアドレスを入力した場合には、そのアドレスがこれらに優先して記述される。送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部 7 の発信元ボタンを押して送信者 I D を入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部 7 に表示して、その中から逐一的に指定するようになると操作性がよいと、記載されています。

また、同第 7 頁右欄第 1 3 行 ~ 1 6 行には、「イメージデータを電子メール送信するに際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる」と、記載されています。

・ 甲第 2 号証 (特開平 10-191010 号)

甲第 2 号証の第 2 頁右欄第 2 1 行 ~ 第 2 4 行には、「本発明はファクシミリ装置に係り、特にローカルエリアネットワーク (L A N) に接続可能であり、かつ、 L A N に接続された端末からファクシミリ送信可能なファクシミリ装置に関する」と、記載されています。

また、同第 4 頁右欄第 8 行 ~ 第 3 4 行には、「H T T P D 制御部 1 3 は、 L A

Nプロトコル制御部12によるTCP/IPプロトコルのデータストリーム転送機能を用いて、HTTDP(Hyper Text Transfer Protocol Deamon)の機能を実現する。HTTP(Hyper Text Transfer Protocol)は、HTML(Hyper Text Markup Language)で記述されたファイル(ホームページなど)を転送するプロトコルである。このHTTPプロトコルによって、ワールドワイドウェブ(WWW:World Wide Web)ブラウザのリクエストに答えてHTMLなどのファイルをブラウザに送信するサーバが、HTTDPと呼ばれるものである…電話帳管理部15は、ユーザが登録した頻繁に利用する送信先の名前とファクシミリ電話番号を組にした電話帳情報を保持していて、HTTDP制御部13の要求に応じて電話帳情報をHTML形式に変換し出力する。従って、「WWWブラウザが電話帳の送信を要求すると、HTTDP制御部13は、電話帳管理部15によってHTMLで記述された電話帳ファイルを獲得し、それをWWWブラウザに送信する」と、記載されています。

また、同第5頁右欄第37行～第41行には、「本発明の一実施の形態では、電話帳情報はWWWブラウザでは参照されるだけとしたが、技術的にはWWWブラウザ上で電話帳の情報を登録・修正・削除することも可能である」と、記載されています。

・甲第3号証(特開平10-28217号)

甲第3号証の第2頁左欄第23行～第26行には、「本発明は、電子メール受信機能を有する通信端末装置、たとえばインターネット等のコンピュータ通信網に接続して電子メールの受信が可能なファクシミリ装置等に関する」と、記載されています。

また、同第4頁右欄第10行～第17行には、「利用者(発信者)テーブルT2は、図4に示すように、本発明の通信端末装置Tのユーザ名、インターネットe-mailアドレス、プロバイダ種別、インターネットにログインするためのユーザID及びパスワードが登録されている。なお、事業所等において、複数の利用者が1

台の通信端末装置を共用する場合には、それぞれの利用者について登録を行っておき、送信時に選択することも可能である」と、記載されています。

また、同第5頁左欄第34行～右欄第14行には、「利用者が送信する原稿を本発明の通信端末装置Tの原稿台（図示せず）にセットし（ステップS1）、操作部5のキー等を操作することにより指示を与えて使用するプロバイダまたは回線をテーブルT3から選択する（ステップS2）。更に、登録されているユーザー名を選択するためのパスコードをユーザ自身が入力してテーブルT2から選択する（ステップS3）。…以上により、選択されたプロバイダまたは回線、ユーザー名、相手先は一旦RAM7に記憶される」と、記載されています。

・甲第4号証（特開平10-341306号）

甲第3号証の第2頁右欄第43行～第44行には、「ネットワークファクシミリ装置の制御方法に関する」と、記載されています。

また、同第5頁左欄第50行～右欄第12行には、「電子メールのヘッダ情報の「From」フィールドには、「[ユーザ氏名]」…が配置される。また、本文情報には、送信する画情報をbase64符号化方式で符号化した後の情報がセットされる」と、記載されています。

③本件特許発明と各証拠との対比

③-1. 請求項1

・構成E（通信装置）

甲第1号証の第2頁右欄第22行～24行（段落【0001】）に記載されているように、甲第1号証はファクシミリ型電子メール装置に関する公開特許公報であり、このファクシミリ型電子メール装置は『通信装置』に含まれます。よって、甲第1号証には、請求項1の構成Eが開示されています。

・構成A1（複数の発信者情報を記憶する記憶手段）

甲第1号証の第6頁右欄第36行～第38行（段落【0033】）には、「イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述される」と記載されていますが、この記述からすると、「エラーメール返送先のアドレス」が「メールアドレステーブル」に登録されていて「電子メールの発信元メールアドレス」として電子メールに記述されることになります。よって、この「エラーメール返送先のアドレス」が、『発信者情報』に該当することになります。

また、同頁右欄第45行～第49行（段落【0033】）には、「送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボタンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようとする」と記載されていますが、「発信元アドレステーブル」の中から「発信元アドレス」が択一的に選択されるのですから、この「発信元アドレステーブル」に複数の「発信元アドレス」が記憶されていることは、明らかです。

さらに、同頁左欄第49行～右欄第1行（段落【0030】）の記述からすると、「エラーメール返送先のアドレス」は、物理的には、「外部記憶部4」に登録されます。

以上の事を総合すると、この「外部記憶部4」が、『複数の発信者情報を記憶する記憶手段』に相当することになります。よって、甲第1号証には、請求項1の構成A1が開示されています。

・構成B1（この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報として設定する設定手段）

甲第1号証の第6頁右欄第45行～第49行（段落【0033】）の記述からすると、「パネル部7」に表示された「発信元アドレステーブル」の中から任意の「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が択一的に指定されることが、示唆されています。また、同頁右欄第36行～第38行（段落【0033】）の記述からすると、このように指定された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読

み出されて電子メールに記述されることになります。つまり、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から任意の「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が取り出されて、電子メールに設定されるのです。このことは、『記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報として設定する』ことに、他なりません。よって、甲第1号証には、請求項1の構成B1が記述されています。

・構成C1（読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段）

構成B1において説明したように、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読み出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が電子メールに記述されますが、この「電子メール」は、甲第1号証の第5頁右欄第32行～第36行（段落【0027】）に記載されたように、「スキャナ部6」で読み取られた「イメージデータを送信する電子メール」です。具体的には、甲第1号証の第5頁左欄第12行～第43行（段落【0021】～【0023】）に記載されたように、「スキャナ部6」が原稿を読み取ることによって入力された「イメージデータ」を「文字コード」に変換し、「T I F F」のヘッダを付加して「B A S E 6 4 エンコーディングされたデータ」に、「宛先、発信元（発信元アドレス）、文字コードへの変換方式等を記述したヘッダ」を付加することによって生成された「電子メールデータ」です。そして、このような「電子メールデータ」は、同欄第48行～第49（段落【0023】）に記述されたように、「電子メールとして送信」されるのです。つまり、「スキャナ部6」によって読み取られた「イメージデータ」を「電子メール」として送信する際に、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から取り出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」をこの「電子メール」のヘッダに設定して、送信するのです。このことは、『読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する』ことに、他なりません。よって、甲第1号証には、請求項1の構成C1が記述されています。

・構成D（H T T Pの通信手順に基づきデータ入力用のH T M L文書を出力し、このH T M L文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する登録手段）

甲第1号証の第5頁右欄第30行～第48行及び第6頁左欄第42行～右欄第1行（段落【0030】）の記述からすると、メールアドレステーブル（外部記憶部4）への「エラーメールの宛先アドレス（送信元アドレス）」の登録は、図3に示す様式に従って登録対象の「エラーメールの宛先アドレス（送信元アドレス）」が記述された電子メールを、「他のP WやW S」から「ファクシミリ型電子メール装置」が受信することによって、行われます。但し、甲第1号証には、「エラーメールの宛先アドレス（送信元アドレス）」の登録をH T T Pに従ったH T M L文書を用いて行うことは記載されていません。

しかしながら、本件特許に係る出願時点において、「通信装置」に対するデータ登録をW E B技術（即ち、H T T Pリクエストメッセージによって要求されたH T M L文書を通信装置内のサーバが要求元端末上のW W Wブラウザへ送信し、このW W WブラウザがそのH T M L文書の内容を画面表示するとともに、このH T M L文書中のフォームタグ等によって表示された情報入力欄に必要情報が入力されると、これら必要情報をパラメータとするH T T PリクエストメッセージをW W Wブラウザがサーバへ送信することによって、サーバがこれら必要情報を獲得するという技術）は、周知慣用された技術に過ぎません。

例えば、甲第2号証は、その第2頁右欄第21行～第24行（段落【0001】）に記述されたように、甲第1号証と同じ「ファクシミリ装置」に関するが故に、その記載事項を甲第1号証に適用する契機となる事情を有するものですが、その第4頁右欄第8行～第34行（段落【0023】～【0025】）には、サーバとして機能する「H T T P制御部13」が、「W W Wブラウザのリクエスト」に応えて、「H T M Lで記述されたホームページファイル」、例えば、電話帳管理部15に保持されている「H T M Lで記述された電話帳ファイル」を「W W Wブラウザ」へ送信することが、記載されています。

更に、甲第2号証の第5頁右欄第37行～第41行（段落【0042】）には、

「WWWブラウザ上で電話帳の情報を登録・修正・削除することも可能である」と、記載されています。このことは、本件特許に係る出願時点における通信分野におけるいわゆる当業者の知識に基づけば、「WWWブラウザのリクエスト」に答えて「H T T P 制御部 1 3」が「電話帳の情報を登録・修正・削除」するためのH T M L 文書を「WWWブラウザ」に送信し、このH T M L 文書を読み込んだ「WWWブラウザ」上で設定された「登録・修正・削除」の内容が、「WWWブラウザ」から「H T T P 制御部 1 3」へ送信され、その「登録・修正・削除」の内容に従って「電話帳ファイル」を「登録・修正・削除」することであると、容易に理解することができます。そして、本件特許に係る出願時点における通信分野におけるいわゆる当業者にとって、電子メールを用いた情報の授受とW E B 技術を用いた情報の授受との差異は、極めて容易に両者を互換できる程度の差に過ぎず、その相異自体は何ら新規性をもたらすものではありません。

従って、請求項 1 の構成 D は、甲第 1 号証における「メールアドレステーブル」への「エラーメールの宛先アドレス（送信元アドレス）」の登録のために用いられる電子メールを、単に、甲第 2 号証に記載されたように周知慣用されたW E B 技術に置換することによって、容易に得られる構成に過ぎません。

・作用効果

上述したように、特許権者は、平成 13 年 9 月 3 日付で提出した意見書の第 4 頁第 4 行～第 8 行において、請求項 1 の効果として「H T T P の通信手順に基づきデータ入力用のH T M L 文書を出力し、このH T M L 文書入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する…構成により、H T T P を使って発信者情報を登録することができ、簡易に登録作業を行うことができる」と、主張しています。しかしながら、本件特許に係る出願時点において、W E B 技術自体は周知慣用の技術であり、H T T P に従ったH T M L 文書を用いると情報の登録が簡易になるという効果は、W E B 技術が一般に有している効果そのものに過ぎません。よって、特許権者が主張している効果は、周知慣用のW E B 技術によって当然に得られると予想できる効果の範囲を超えるものではありませんので、請求項 1 のいわゆる進歩性の有無を認定するに当たっては、何らの影響を及ぼすもの

ではありません。

・ 結語

以上に説明したことから明らかなように、本件特許の請求項1は、甲第1号証に記載のファクシミリ型電子メール装置における「メールアドレステーブル」への「エラーメールの宛先アドレス（送信元アドレス）」の登録のために、甲第2号証に記載されたような周知慣用のWEB技術を単に適用したものに過ぎません。また、それによる効果も、甲第1号証及び周知慣用のWEB技術から通常予測できる範囲を超えるものではありません。

従って、請求項1は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第1号証及び甲第2号証に記載された発明に基づいて容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③－2. 請求項4

(前記発信者情報は、電子メールに設定される発信者名である)

上述したように、甲第1号証の第5頁左欄第12行～第49行（段落【0021】～【0025】）の記述によると、電子メールのヘッダに「宛先」として設定される情報は「発信元メールアドレス」であり、同様に、甲第1号証の第6頁右欄第24行～49行（段落【0033】）の記述によると、「電子メールの発信元メールアドレス」として「エラーメール返送先のアドレス」が記述されることになります。ただし、甲第1号証には、『発信者名』が電子メールに記述されるとは、明記されていないようです。

しかしながら、『発信者名』と規定した場合に、それが“発信者の氏及び名からなる戸籍上の本名”のみを指すのか、“芸名・雅号・ペンネーム・通称等の変名”を含むのか、いわゆる“ハンドル名”を含むのか、さらに“コード名”まで含むのかは、全く明らかになっておりません。また、そもそも、元来個人識別情報である『発信者情報』を『発信者名』に限定することによって何らかの技術的効果が生じる訳ではありませんし、各人によってその概念の範囲が変動する概念

による限定は、技術的事項による限定とは言えません。

一方、電子メールアドレスのメールアカウントの部分は、各 I S P (Internet Service Provider) により、他のユーザのものと重複しない限りは各ユーザが自由に設定したものが登録されるようになっております。よって、このアカウントの部分に各ユーザの本名を設定することも可能ですし、変名を設定することも可能ですし、ハンドル名を設定することも可能です（例えば、甲第1号証の図3に記載された電子メールアドレス中では、“yamada”, “toyoda”, “tanaka”, “yosida”といった個人名がアカウントに設定されています）。逆に、アカウントに設定されたコード名を自己のハンドル名として用いることも、通常に行われています。このように、電子メールが一般化した本件特許に係る出願時点において、電子メールアドレスは、ネットワーク上の個人名として通用しております。

従って、甲第1号証に記載された「電子メールの発信元メールアドレス」又は「エラーメール返送先のアドレス」は、言い方を変えれば、『発信者名』に相当します。

さらに、甲第3号証は、その第2頁左欄第23行～第26行（段落【0001】）の記述から明らかのように「電子メール受信が可能なファクシミリ装置」に関するが故に甲第1号証に適用する契機となる事情を有する公開特許公報ですが、その第4頁右欄第10行～第17行（段落【0030】）には、「利用者（発信者）テーブルT2」に利用者の「ユーザー名」が登録されている事が記載され、同第5頁左欄第33行～右欄第14行（段落【0039】）には、送信時に当該「ユーザー名」が読み出される事が記載されています。また、甲第4号証は、その第2頁右欄第43行～第44行（段落【0001】）の記述から明らかのように「ネットワークファクシミリ装置の制御方法」に関するが故に甲第1号証に適用する契機となる事情を有する公開特許公報ですが、その第5頁左欄第50行～右欄第12行（段落【0037】）には、「画情報」を送信するための電子メールのヘッダの「From」フィールドに、「ユーザ名」及び「送信元ユーザのメールアドレス」が配置されることが記載されています。

従って、少なくとも、通信技術分野におけるいわゆる当業者であれば、甲第1号証の「メールアドレステーブル」に甲第2号証の「利用者（発信者）テーブル

「T2」を適用することによって「ユーザー名」を追加登録するとともに、甲第3号証の電子メールのヘッダを適用することによって甲第1号証の「電子メール」に「ユーザ名」を追記することが、容易になしえたと言うことができます。

以上により、請求項4は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第1号証及び甲第2号証の記載に基づいて、もしくは、甲第1号証乃至甲第4号証の記載に基づいて、容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③-3. 請求項5

(前記発信者情報は、電子メールに設定されるメールアドレスである)

上述したように、甲第1号証の第5頁左欄第12行～第49行（段落【0021】～【0023】）の記述によると、電子メールのヘッダに「発信元」として設定される情報は「発信元メールアドレス」であり、同様に、甲第1号証の第6頁右欄第24行～49行（段落【0033】）の記述によると、「電子メールの発信元メールアドレス」として「エラーメール返送先のアドレス」が記述されることになります。

よって、請求項5は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第1号証及び甲第2号証の記載に基づいて、容易に発明をすることことができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③-4. 請求項6

(前記発信者情報は、メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスである)

甲第1号証の第6頁右欄第24行～49行（段落【0033】）には、「エラーメール返送先のアドレス」が電子メールに記述されると記載されていますが、第5頁左欄第12行～第49行（段落【0021】～【0033】）の記述とは異なり、この「エラーメール返送先のアドレス」が電子メールのどの部分に記述されるのかについては、明記されてはおりません。

しかしながら、本件特許公報の第5頁第10欄第21行～第25行において特

許権者自身によって自認されているように、「メールフロムコマンドはサーバ間でやりとりされているコマンドであり、具体的には図11に示すようにサーバ間の情報のやり取りの中（図11では4行目）に出てくるものであり、通常はエラーメールを返信するときに使用される」ものです。従って、「エラーメールの送信先のアドレス」として用いられるメールアドレスであれば、当然に、メールフロムコマンドに設定されることになります。よって、甲第1号証には、請求項6の構成が実質的に記載されています。

よって、請求項6は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第1号証及び甲第2号証の記載に基づいて、容易に発明をすることことができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③-5. 請求項7

・構成E（通信装置）

甲第1号証の第2頁右欄第22行～24行（段落【0001】）に記載されているように、甲第1号証はファクシミリ型電子メール装置に関する公開特許公報であり、このファクシミリ型電子メール装置は『通信装置』に含まれます。よって、甲第1号証には、請求項7の構成Eが開示されています。

・構成A2（メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段）

甲第1号証の第6頁右欄第36行～第38行（段落【0033】）には、「イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述される」と記載されています。但し、電子メールのどの箇所に「エラーメール返送先のアドレス」が記述されるかについて、甲第1号証第6頁右欄第24行～第49行（段落【0033】）には、必ずしも明記されておりません。

しかしながら、本件特許公報の第5頁第10欄第21行～第25行において特許権者自身によって自認されているように、「メールフロムコマンドはサーバ間でやりとりされているコマンドであり、具体的には図11に示すようにサーバ間

の情報のやり取りの中（図11では4行目）に出てくるものであり、通常はエラーメールを返信するときに使用される」ものです。従って、「エラーメールの送信先のアドレス」として用いられるメールアドレスであれば、当然に、メールフォームコマンドに設定されていることになります。よって、この「エラーメール返送先のアドレス」が、『メールフォームコマンドに設定されるメールアドレス』に該当することになります。

また、同頁右欄第45行～第49行（段落【0033】）には、「送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボタンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようにする」と記載されていますが、「発信元アドレステーブル」の中から「発信元アドレス」が択一的に選択されるのですから、この「発信元アドレステーブル」に複数の「発信元アドレス（即ち、エラーメールの返送先アドレス）」が記憶されていることは、明らかです。

さらに、同頁左欄第49行～右欄第1行（段落【0030】）の記述からすると、「エラーメール返送先のアドレス」は、物理的には、「外部記憶部4」に登録されます。

以上の事を総合すると、この「外部記憶部4」が、『メールフォームコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段』に相当することになります。よって、甲第1号証には、請求項7の構成A2が実質的に開示されています。

・構成B2（この記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフォームコマンドに設定する設定手段）

甲第1号証の第6頁右欄第45行～第49行（段落【0033】）の記述からすると、「パネル部7」に表示された「発信元アドレステーブル」の中から任意の「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が択一的に指定されることが、示唆されています。また、同頁右欄第36行～第38行（段落【0033】）の記述からすると、このように指定された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読

み出されて電子メールに記述されることになります。この「発信元アドレス」は「エラーメールの返送先のアドレス」なので、上述したように、当然に、メールフロムコマンドに設定されていることになります。つまり、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から任意の「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が取り出されて、電子メールのメールフロムコマンドに設定されるのです。このことは、『記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフロムコマンドに設定する』ことに、他なりません。よって、甲第1号証には、請求項7の構成B2が実質的に記述されています。

・構成C2（読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信手段）

構成B2において説明したように、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読み出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が電子メールに記述されますが、この「電子メール」は、甲第1号証の第5頁右欄第32行～第36行（段落【0027】）に記載されたように、「スキャナ部6」で読み取られた「イメージデータを送信する電子メール」です。一方、「発信元アドレス」は「エラーメールの返送先のアドレス」なので、上述したように、当然に、メールフロムコマンドに設定されていることになります。そして、このような「電子メールデータ」は、甲第1号証の第5頁左欄第12行～第43行（段落【0021】～【0023】）に記述されたように、「電子メールとして送信」されるのです。つまり、「スキャナ部6」によって読み取られた「イメージデータ」を「電子メール」として送信する際に、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から取り出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」をメールフロムコマンドに設定して、送信するのです。このことは、『読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する』ことに、他なりません。よって、甲第1号証には、請求項7の構成C2が実質的に記述されています。

・作用効果

上述したように、特許権者は、平成13年9月3日付で提出した意見書の第4頁第9行～第12行において、請求項7の効果として「メールフロムコマンドに設定するメールアドレスを可変設定する…構成により、エラーメールの送信先を指定することができる」と、主張しています。しかしながら、上述したように、甲第1号証記載のファクシミリ型電子メール装置においても、パネル部7に表示された中から択一的に「送信元アドレス（即ち、目エラーメール返送先のアドレス）」選択して設定することができるので、エラーメールの送信先を指定することができます。このことは、甲第1号証の第7頁右欄第13行～第16行に、「イメージデータを電子メール送信するに際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる」と、本件発明と全く同じ効果が記述されていることからも明らかです。よって、特許権者が主張している効果は、甲第1号証に既に開示されたものであるので、請求項7のいわゆる進歩性の有無を認定するに当たっては、何らの影響を及ぼすものではありません。

・結語

以上に説明したことから明らかなように、本件特許の請求項7は、甲第1号証に実質的に記載されている事項そのものか、若しくは、本件出願前に、甲第1号証に記載された事項に基づいて通信技術に携わるいわゆる当業者が容易に発明することができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③-6. 請求項8

（前記記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定可能とする）

上述したように、甲第1号証の第5頁左欄第43行～第47行（段落【0023】）、第6頁右欄第36行～第38行及び第45行～第49行（【003

3】) の記載からすると、「発信元アドレステーブル」に複数の「発信元アドレス（即ち、エラーメールの返送先アドレス）」が記憶され、「パネル部7」に表示された「発信元アドレステーブル」の中から任意の「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が逐一的に指定され、電子メールのヘッダに記述されます。このことは、『記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定』することに、他なりません。

よって、請求項8は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第1号証の記載に基づいて、容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

③-7. 請求項9

(前記記憶手段は、発信者名を複数記憶し、メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を可変設定可能とする)

上述したように、甲第1号証に記載された「電子メールの発信元メールアドレス」又は「エラーメール返送先のアドレス」は、言い方をえれば、『発信者名』に相当します。

さらに、甲第3号証の第4頁右欄第10行～第17行（段落【0030】）には、「利用者（発信者）テーブルT2」に利用者の「ユーザー名」が登録されていると記載され、同第5頁左欄第33行～右欄第14行（段落【0039】）には、送信時に当該「ユーザー名」が読み出される事が記載されています。また、甲第4号証の第5頁左欄第50行～右欄第12行（段落【0037】）には、「画情報」を送信するための電子メールのヘッダの「From」フィールドに、「ユーザ名」及び「送信元ユーザのメールアドレス」が配置されることが記載されています。従って、少なくとも、通信技術分野におけるいわゆる当業者であれば、甲第1号証の「メールアドレステーブル」に甲第2号証の「利用者（発信者）テーブルT2」を適用することによって「ユーザー名」を追加登録するとともに、甲第3号証の電子メールのヘッダを適用することによって甲第1号証の「電子メール」に「ユーザ名」を追記することが、容易になしめたと言うことができます。

以上により、請求項 9 は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第 1 号証の記載に基づいて、もしくは、甲第 1 号証、甲第 3 号証及び甲第 4 号証の記載に基づいて、容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第 29 条第 2 項の規定に該当します。

③-8. 請求項 13

請求項 13 は、請求項 1 を方法発明として書き換えたものです。

従って、請求項 1 について上述したのと同じ理由に因り、請求項 13 は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第 1 号証及び甲第 2 号証に記載された発明に基づいて容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第 29 条第 2 項の規定に該当します。

③-9. 請求項 16

請求項 16 は、請求項 7 を方法発明として書き換えたものです。

従って、請求項 7 について上述したのと同じ理由に因り、請求項 16 は、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が、甲第 1 号証に記載された発明に基づいて容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第 29 条第 2 項の規定に該当します。

③-10. 請求項 17

・構成 A 4 (メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出すステップ)

甲第 1 号証の第 6 頁右欄第 36 行～第 38 行（段落【0033】）には、「イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述される」と記載されていますが、この記述からすると、「エラーメール返送先のアドレス」が「メールアドレステーブル」に登録されていて「電子メールの発信元メールアドレス」として電子メールに記述されることになります。但し、この「発信元メールアドレス」が『発信者名』であるとは、甲第 1 号証には明記されていません。

しかしながら、『発信者名』と規定した場合に、それが“発信者の氏及び名からなる戸籍上の本名”のみを指すのか、“芸名・雅号・ペンネーム・通称等の変名”を含むのか、いわゆる“ハンドル名”を含むのか、さらに“コード名”まで含むのかは、全く明らかになっておりません。このように、各人によってその概念の範囲が変動する概念による限定は、技術的事項による限定とは言えません。

一方、電子メールアドレスのメールアカウントの部分は、各 I S P (Internet Service Provider)により、他のユーザのものと重複しない限りは各ユーザが自由に設定したものが登録されるようになっております。よって、このアカウントの部分に各ユーザの本名を設定することも可能ですし、変名を設定することも可能ですし、ハンドル名を設定することも可能です（例えば、甲第1号証の図3に記載された電子メールアドレス中では、“yamada”, “toyoda”, “tanaka”, “yosida”といった個人名がアカウントに設定されています）。逆に、アカウントに設定されたコード名を自己のハンドル名として用いることも、通常に行われています。このように、電子メールが一般化した本件特許に係る出願時点において、電子メールアドレスは、ネットワーク上の個人名として通用しております。

従って、甲第1号証に記載された「電子メールの発信元メールアドレス」又は「エラーメール返送先のアドレス」は、言い方を変えれば、『発信者名』に相当します。

また、同頁右欄第45行～第49行（段落【0033】）には、「送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボタンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようにする」と記載されていますが、「発信元アドレステーブル」の中から「発信元アドレス」が択一的に選択されるのですから、この「発信元アドレステーブル」に複数の「発信元アドレス」が記憶されていることは、明らかです。

さらに、同頁左欄第49行～右欄第1行（段落【0030】）の記述からすると、「エラーメール返送先のアドレス」は、物理的には、「外部記憶部4」に登録されます。

以上の事を総合すると、この「外部記憶部4」が、『メール送信時に設定され

る発信者名を複数記憶する記憶手段』に相当することになり、その中から選一的に選択された「発信元アドレス」を「電子メール」に記述することが、『メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出す』ことに相当します。よって、甲第1号証には、請求項17の構成A4が実質的に開示されています。

・構成B4（取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定する設定ステップ）

甲第1号証の第6頁右欄第36行～第38行（段落【0033】）の記述からすると、指定された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読み出されて電子メールに記述されることになります。つまり、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から取り出した「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が電子メールに設定されるのです。上述したように、「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」は『発信者名』に相当するのですから、このことは、結局、『取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定』していることに、他なりません。よって、甲第1号証には、請求項17の構成B4が記述されています。

・構成C4（読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者名を発信者情報の発信者名に設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法）

構成B4において説明したように、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から読み出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」が電子メールに記述されますが、この「電子メール」は、甲第1号証の第5頁右欄第32行～第36行（段落【0027】）に記載されたように、「スキャナ部6」で読み取られた「イメージデータを送信する電子メール」です。具体的には、甲第1号証の第5頁左欄第12行～第43行（段落【0021】～【0023】）に記載されたように、「スキャナ部6」が原稿を読み取ることによって入

力された「イメージデータ」を「文字コード」に変換し、「T I F F」のヘッダを付加して「B A S E 6 4 エンコーディングされたデータ」に、「宛先、発信元（発信元アドレス）、文字コードへの変換方式等を記述したヘッダ」を付加することによって生成された「電子メールデータ」です。そして、このような「電子メールデータ」は、同欄第48行～第49（段落【0023】）に記述されたように、「電子メールとして送信」されるのです。つまり、「スキャナ部6」によって読み取られた「イメージデータ」を「電子メール」として送信する際に、「メールアドレステーブル（外部記憶部4）」から取り出された「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」をこの「電子メール」のヘッダに設定して、送信するのです。上述したように、「発信元アドレス（エラーメール返送先のアドレス）」は『発信者名』に相当するのですから、このことは、結局、『読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する』ごとに、他なりません。よって、よって、甲第1号証には、請求項17の構成C4が記述されています。

・作用効果

上述したように、特許権者は、平成13年9月3日付で提出した意見書の第4頁第13行～第18行において、請求項17の効果として、「ユーザ名のみを可変設定可能とする…構成により、メールアドレスを保持しない操作者が本装置を使って、送信した場合でも、メールアドレスをあえて設定することなく、受信側では、発信者が誰であるかを容易に知ることができる」と、主張しています。しかしながら、請求項17の構成から直ちに導ける効果は、「発信者名」を変更できることだけあって、「ユーザ名のみを可変」にしていることは、直ちには導くことができません。即ち、「ユーザ名のみを可変」というには、「ユーザ名」名が設定可能であり、且つ、その「ユーザ名」が他の如何なる情報にも連動していないことが、構成上特定されていなければなりません。特許権者の主張に準じると、電子メールに「ユーザ名」及び「メールアドレス」の双方が設定可能であり、「メールアドレス」の設定に連動しない態様で、「ユーザ名」が任意に設定可能となるように、構成していかなければなりません。よって、このように構成さ

れていない請求項 17 からは、特許権者主張の効果を導くことはできません。

もっとも、電子メールに「ユーザ名」とともに「送信元ユーザのメールアドレス」を設定することは、甲第4号証の第5頁左欄第50行～右欄第12行に記載されているように、従来公知の事項に過ぎません。

よって、特許権者主張の効果は、請求項 17 から直ちに導き出せる効果ではありませんので、請求項 17 のいわゆる進歩性の有無を認定するに当たっては、何らの影響を及ぼすものではありません。

・ 結語

以上に説明したことから明らかなように、本件特許の請求項 17 は、甲第1号証の記載に基づいて、本件特許に係る出願前に、通信技術に従事するいわゆる当業者が容易に発明をすることができたものに過ぎませんので、特許法第29条第2項の規定に該当します。

(5) 結論

以上のように、本件特許に係る各請求項 1, 4～9, 13, 16, 17 に係る発明は、何れも特許法第29条第2項の規定に該当しますので、本件特許は同法第113条及び同第114条第2項の規定により取り消されるべきものです。

審判官殿にありましては、以上の事をご勘案の上、本件特許を取り消す旨の御決定をされる様、お願い申し上げます。

4. 証拠方法

(1) 甲第1号証	特開平10-307769号公報
(2) 甲第2号証	特開平10-191010号公報
(3) 甲第3号証	特開平10-341306号公報
(4) 甲第4号証	特開平10-28217号公報

5. 添付書類

(1) 特許異議申立書	副本2通
(2) 甲第1号証(写)	正本1通及び副本2通
(3) 甲第2号証(写)	正本1通及び副本2通

(4) 甲第3号証(写)

正本1通及び副本2通

(5) 甲第4号証(写)

正本1通及び副本2通

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-307769

(43)公開日 平成10年(1998)11月17日

(51)Int.Cl. ⁶	識別記号	F I
G 0 6 F 13/00	3 5 1	G 0 6 F 13/00
H 0 4 L 12/54		H 0 4 M 11/00
	12/58	H 0 4 N 1/00
H 0 4 M 11/00	3 0 2	1/21
H 0 4 N 1/00	1 0 7	1/32

審査請求 未請求 請求項の数10 FD (全 9 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願平8-255497

(22)出願日 平成8年(1996)9月5日

(71)出願人 000187736

松下電送システム株式会社

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号

(72)発明者 豊田 清

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下
電送株式会社内

(72)発明者 坂東 達夫

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下
電送株式会社内

(72)発明者 沢田 利久

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下
電送株式会社内

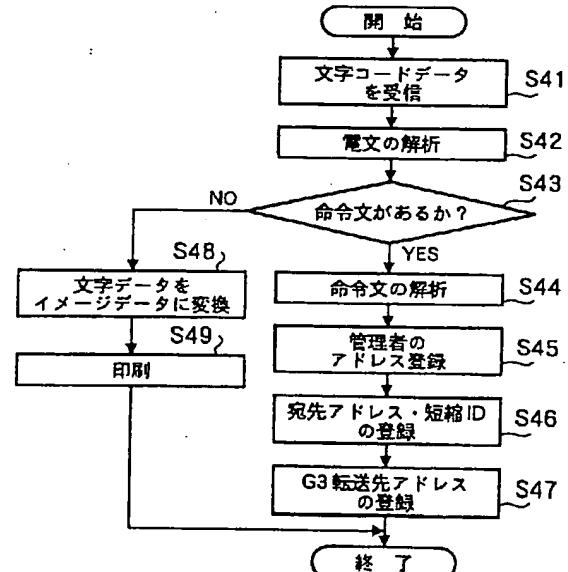
(74)代理人 弁理士 鶴田 公一

(54)【発明の名称】電子メール送信制御方法

(57)【要約】

【課題】イメージデータを個人宛に送信できる、操作性の優れたファクシミリ型電子メール装置を想定し、このような受信装置を制御するのに特に適した電子メール送信制御方法を提供すること。

【解決手段】原稿から読み取ったイメージデータを電子メールのフォーマットに変換してからネットワーク上に送信する機能を有する装置（ファクシミリ型電子メール装置）を受信端末として、送信端末で電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末で受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。



【特許請求の範囲】

【請求項1】送信端末において電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末において受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行することを特徴とする電子メール送信制御方法。

【請求項2】複数の制御命令を連続的に記述した電子メールを送信することにより、受信端末に複数の異なる制御を連続的に実行させることを特徴とする請求項1記載の電子メール送信制御方法。

【請求項3】制御命令は、特定コードを有する実行命令文と制御対象行と前記特定コードと同一コードを有する命令終了文とを有して成ることを特徴とする請求項1又は請求項2記載の電子メール送信制御方法。

【請求項4】送信端末において、制御命令として宛先の登録命令を記述するとともに、宛先電子メールアドレス又は宛先ファクシミリ番号とそれに対応するID番号とを記述して送信し、受信端末において、受信した電子メール電文から前記制御命令を検出した場合は、前記宛先とそれに対応するID番号とをメモリに登録することを特徴とする請求項1乃至請求項3記載の電子メール送信制御方法。

【請求項5】受信端末から電子メールの送信を行うに際して、登録された前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応する登録された前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むことを特徴とする請求項4記載の電子メール送信制御方法。

【請求項6】受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を行うに際して、電子メールの送信に先立って受信端末のメモリに登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とをダウンロードし、電子メールの送信時にダウンロードした前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応するダウンロードした前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むことを特徴とする請求項5記載の電子メール送信制御方法。

【請求項7】単一のID番号に複数の宛先電子メールアドレスを対応させて登録を行い、電子メールの送信を行うに際して单一のID番号を入力することにより、複数の宛先電子メールアドレスへの同報送信を実行することを特徴とする請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法。

【請求項8】登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、原稿を読み取ってイメージデータに変換する読み取り手段と、前記イメージデータを電子メールのフォーマットに変換する手段と、電子メールのフォーマットに変換された前記イメージデータに

付加して電子メールとして送信する送信手段と、を具備するファクシミリ型電子メール装置であることを特徴とする請求項5乃至請求項7記載の電子メール送信制御方法。

【請求項9】ファクシミリ型電子メール装置は、送信すべきイメージデータを通常のファクシミリ送信に用いる圧縮処理をしてメモリに蓄積した後に、電子メールフォーマットに変換することを特徴とする請求項8記載の電子メール送信制御方法。

【請求項10】登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、登録されたID番号を入力することにより、電子メールにそのID番号に対応する電子メールアドレスを記述するとともに、発信元端末とは異なるメールアドレスであって電子メールに送信エラーが検出された場合のエラー通知の送信先となる任意のメールアドレスを附加した上で電子メールを送信する送信手段を具備することを特徴とする請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、イメージデータをファクシミリと同様の簡単な操作で送受信できるファクシミリ型電子メール装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、ファクシミリは、イメージを簡単な操作で送受信できる装置として、多くの企業に普及している。しかし、送信したイメージが目的とする人に届いたかどうか分からぬこと、受信した原稿は誰でも読めてしまうこと、などの問題がある。前者の問題に対しては、受信側から送信側に対して通信結果レポートを返送する方法が考えられており、後者の問題に対しては、送信した画像をID番号を付与して受信機のメモリに登録することにより秘匿性を確保する方法が考えられているが、いずれの場合も操作性が悪く根本的に問題の解決にはなっていない。

【0003】一方、世界規模のネットワークであるインターネットが現在急速に増殖中であり、インターネットを使った電子メールを使う人の数も企業を中心に急増している。電子メールは、個人に属するパソコン（以下PCと呼ぶ）やワークステーション（以下WSと呼ぶ）を使って送受信するものであり、前に述べたファクシミリが有する問題は生じない。

【0004】しかし、電子メールで送受信するデータは、キーボードから入力された文字コードが主体であり、イメージデータはまだ一般的ではない。その理由は、イメージデータを入力して電子メールとして送信できるフォーマットに変換するのに手間がかかるためと考えられる。つまり、イメージデータを電子メールとして送信するための操作性が悪いのである。

【0005】そこで、操作性を改善するために、電子メールを利用したファクシミリ装置が例えば特開平2-172348号公報等に提案されている。図6は従来の電子メールを利用したファクシミリ装置の概略構成図を示すものである。601は、CPUであり、装置の制御を行う。602はROMであり、プログラムが記憶される。603はRAMであり、プログラムのデータ用として使用される。604は電話回線に接続されたモデム部である。605はプリンタ部であり、イメージデータを印刷する。606はスキャナ部であり、イメージを読み込む。607はパネル部であり、イメージ読み込みの指示、送信者の識別情報入力、受信者の識別情報入力をを行う。608は圧縮・伸長部であり、イメージデータの圧縮または伸長を行う。609はコンピュータI/F部であり、ホストコンピュータと接続され、電子メールの送受信を行う。

【0006】以上のように構成されたファクシミリ装置の送信動作は、以下のとおりである。まず、オペレータは、スキャナ部606に原稿を置き、パネル部607から宛先の電話番号、送信者の識別コードを入力し、スタートボタンを押す。スキャナ部606は、イメージを読み込み、圧縮・伸長部608でイメージデータを圧縮し、モデム部604を通じて電話回線から宛先にイメージデータがファクシミリ手順により送信される。送信結果は、コンピュータI/F部609からホストコンピュータを介して送信者の端末に文字コードの電子メールとして送信される。

【0007】また、その受信動作は、以下のとおりである。まず、受信者は利用者識別情報をパネル部607からあらかじめ入力し、RAM603に記憶しておく。ファクシミリ原稿をモデム部604を介して受信したときに、ファクシミリ手順の中で、宛先情報が送られてきたときは、RAM603に記憶してある利用者識別情報と一致しているかどうかを確認し、一致していれば、その利用者の端末にファクシミリ原稿を受信したことをコンピュータI/F部609を通じて電子メールで知らせる。受信したファクシミリのイメージデータは、プリンタ部605で印刷される。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の構成では、相手端末にファクシミリ原稿の受信があつたことは通知されるものの、送信したファクシミリデータが実際に目的とする本人に届いたかどうかわからぬこと、また送信側と受信側の両方に上記構成のファクシミリがなければ、ファクシミリ手順の中で宛先は確認できず、ファクシミリデータを受信したことが目的の受信者に通知されないこと等の問題がある。つまり、イメージデータの送信自体は、共有のファクシミリ装置に対して通常のファクシミリ送信と同様に行われているため、相手のPCやWSを特定して自由にデータの送信を行えるという電子メール通信のような利便性はない。

【0009】本発明は、上記従来の問題を解決するもので、イメージデータを個人宛に送信できる、操作性の優れたファクシミリ型電子メール装置を想定し、このファクシミリ型電子メール装置のような受信装置を制御するのに特に適した電子メール送信制御方法を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達成するために、原稿から読み取ったイメージデータを電子メールのフォーマットに変換してからネットワーク上に送信する機能を有する装置（ファクシミリ型電子メール装置）を受信端末として、送信端末で電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末で受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。本発明によれば、パソコンコンピュータやワークステーション等の送信端末から受信装置に対して、制御命令を記述した電子メールを送信することにより、極めて簡易にその受信装置の制御が可能になる。特に、入力手段、表示手段の機能が充分でない装置の制御に適している。例えば、メールアドレステーブルを登録してこれに従って電子メール送信を行うようにすれば、その操作性は格段に向上する。

【0011】請求項1記載の発明は、送信端末において電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末において受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。これにより、送信端末では容易に制御命令を生成でき、この制御命令を電子メールで送信することで、受信装置では容易に制御命令を検出・解析できるため、容易に電子メール受信装置の制御を行うことができる。

【0012】請求項2記載の発明は、請求項1記載の電子メール送信制御方法において、複数の制御命令を連続的に記述した電子メールを送信することにより、受信端末に複数の異なる制御を連続的に実行させるよう構成した。これにより、受信装置に対して、種類の異なる制御、同一種類の連続動作制御等を極めて容易に実行させることができる。

【0013】請求項3の発明は、請求項1又は請求項2記載の電子メール送信制御方法において、制御命令は、特定コードを有する実行命令文と制御対象行と前記特定コードと同一コードを有する命令終了文とを有して成るよう構成した。これにより、受信装置側で、制御命令の存在、制御命令自体、そして、制御命令の終了が確実に識別されるため、受信装置の制御そのものを確実に行いうる。

【0014】請求項4記載の発明は、請求項1乃至請求項3記載の電子メール送信制御方法において、送信端末

において、制御命令として宛先の登録命令を記述するとともに、宛先電子メールアドレス又は宛先ファクシミリ番号とそれに対応するID番号とを記述して送信し、受信端末において、受信した電子メール電文から前記制御命令を検出した場合は、前記宛先とそれに対応するID番号とをメモリに登録するよう構成した。これにより、受信装置のメモリに、電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを電子メールにより書込むことができる。特に、パーソナルコンピュータやワークステーション等から、キーボードやディスプレイの機能が充分ではないファクシミリ装置等の受信装置に、大きなアドレステーブルを登録する場合に好都合である。

【0015】請求項5載の発明は、請求項4記載の電子メール送信制御方法において、受信端末から電子メールの送信を行うに際して、登録された前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応する登録された前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むよう構成した。これにより、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合には、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。

【0016】請求項6記載の発明は、請求項4記載の電子メール送信制御方法において、受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を行うに際して、電子メールの送信に先立って受信端末のメモリに登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とをダウンロードし、電子メールの送信時にダウンロードした前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応するダウンロードした前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むよう構成した。これにより、その受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を実行する場合に、その端末が記憶装置を有していない場合であっても受信端末に登録されたアドレステーブルのサイズに応じたRAMを備えることによりそのテーブルをダウンロードして取得することができるため、請求項5記載の発明と同様に、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。

【0017】請求項7記載の発明は、請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法において、単一のID番号に複数の宛先電子メールアドレスを対応させて登録を行い、電子メールの送信を行うに際して単一のID番号を入力することにより、複数の宛先電子メールアドレスへの同報送信を実行するよう構成した。これにより、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合に、単一のID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに複数宛先の

メールアドレスを記述することができるため、電子メールの同報宛先リストの登録と同報送信の指示とを極めて容易に実行することができる。

【0018】請求項8記載の発明は、請求項5乃至請求項7記載の電子メール送信制御方法において、登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、原稿を読み取ってイメージデータに変換する読み取り手段と、前記イメージデータを電子メールのフォーマットに変換する手段と、電子メールのフォーマットに変換された前記イメージデータに送信先メールアドレスと発信元メールアドレスとを附加して電子メールとして送信する送信手段と、を具備するファクシミリ型電子メール装置であることを特徴とするものである。請求項9記載の発明は、請求項8記載の電子メール送信制御方法において、ファクシミリ型電子メール装置は、送信すべきイメージデータを通常のファクシミリ送信に用いる圧縮処理をしてメモリに蓄積した後に、電子メールフォーマットに変換するよう構成した。これらにより、登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを有するアドレステーブルに従って、通常のファクシミリ装置と同様の操作で電子メールの送信を行うことができるファクシミリ型電子メール装置から、極めて容易にイメージデータを電子メールにより送信することができる。更に、請求項9記載の発明では、通常のファクシミリ装置の読み取り系の処理を実行する回路をそのまま使用してファクシミリ型電子メール装置を構成することが可能となる。

【0019】請求項10記載の発明は、請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法において、登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、登録されたID番号を入力することにより、電子メールにそのID番号に対応する電子メールアドレスを記述するとともに、発信元端末とは異なるメールアドレスであって電子メールに送信エラーが検出された場合のエラー通知の送信先となる任意のメールアドレスを附加した上で電子メールを送信する送信手段を具備するよう構成した。これにより、イメージデータを電子メール送信するに際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。図1は、本発明を適用するのに好適な装置であり、イメージデータをファクシミリと同様に簡単な操作で送信可能なファクシミリ型電子メール装置の概略ブロック図である。図1において、1はCPUであり、本装置の制御を行う。2はROMであり、プログラムが記憶される。3はRAMであり、プログラムのデータ用として使用される。4はハー

ドディスク等の外部記憶部であり、圧縮されたイメージデータが蓄積される。5はフォーマット変換部であり、圧縮されたイメージデータを電子メールのフォーマットに変換する。6はスキャナ部であり、イメージを読み込む。7はパネル部であり、イメージの読み込み指示、電子メールの宛先入力を行う。8は圧縮・伸長部であり、読み込まれたイメージデータの圧縮または送信されてきたイメージデータの伸長を行う。9はLAN制御部であり、LAN(ローカルエリアネットワーク)と接続され、インターネットの電子メールデータの送受信を行う。

【0021】図2は、このファクシミリ型電子メール装置によりイメージデータを送信する際のフローを示す。まずステップS1で、原稿をスキャナ部6にセットし、パネル部7から電子メールの宛先(英数字)を入力し、スタートボタンを押す。次にステップS2で、スキャナ部6にセットした原稿がイメージデータとして入力され、ステップS3で、圧縮・伸長部8によってMR、MMR、JBIG等適当な形態で圧縮され、外部記憶部4に蓄積される。このとき、原稿が複数ページあれば、複数ページが一つのファイルとして外部記憶部4に蓄積される。

【0022】次いで、蓄積されたイメージデータがフォーマット変換部5によって、文字コードに変換されるが、これは、MIME(Multipurpose Internet Mail Extensions)と呼ばれるインターネットの電子メールの標準に従う。ステップS4で、外部記憶部4から1ページ毎にデータを読み出してTIFF(Tag Image File Format)のヘッダを付加し、ステップS5でBASE64エンコーディングを行なう。BASE64は、バイナリデータを送信側で7ビットのテキストコードに変換し、受信側でもとの7ビットコードに復元する、uuencode、ish等と同様の方法であるが、MIMEではこのBASE64が採用されている。これは、電子メールのヘッダ部分には特殊記号が多用されるため、uuencodeではコーディングに支障をきたすが、BASE64ではこのような特殊記号に別のコードを割当てることによりこれを解決していることによる。

【0023】次いで、ステップS6で、BASE64エンコーディングされたデータに、宛先、発信元、文字コードへの変換方式等を記述してヘッダを付加して電子メールデータを生成する。この宛先メールアドレス及び発信元メールアドレスは別途用意したキーボードから入力するが、他のPWやWSから通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向かう。この入力方法については、後に、詳述する。次いで、ステップS7で、1ページ目の電子メールデータがLAN制御部9から電子メールとして送信開始される。外部記憶部4に複数ページのイメージデータがある場合

には、1ページ目の電子メールデータの送信と並行して、2ページ目以降のイメージデータを並行して電子メールフォーマットに変換して送信する作業をページ終了迄繰り返して、一連の手順を終了する。

【0024】尚、本実施の形態では、ファクシミリ型電子メール装置は、LAN制御部9によりネットワークに接続されているため、電子メールの送信と2ページ以降の電子メールデータの生成とを並行して実行しているが、ファクシミリ型電子メール装置が独立に公衆回線等に接続されている場合には、全ての電子メールデータを生成した後に送信を実行する。

【0025】このように、MIMEをサポートした電子メールのプログラムをインストールしている端末に対してであれば、本装置から極めて容易にイメージデータを電子メールとして送信することができる。したがって、イメージデータを個人のPCやWS宛に直接送信でき、送信したデータを目的とする人以外は見ることができないため、イメージデータの送信についても、電子メール通信と同様にデータ通信の即時性・秘匿性を確保することができる。

【0026】上記ファクシミリ型電子メール装置で電子メールの受信・出力を行なう場合は、以上の説明と逆の手順となる。つまり、まず、LAN制御部9から電子メールのイメージデータを受信し、外部記憶部4に一旦蓄積する。次に、電子メールのイメージデータに対してフォーマット逆変換部10でBASE64のデコードを行い、ファクシミリのフォーマットに変換し、圧縮・伸長部8によって伸長して外部記憶部4に一旦蓄積した上で、そのイメージデータをプリンタ部11で印刷する。

【0027】次に、上記ファクシミリ型電子メール装置への宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの登録処理について説明する。宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの入力は、勿論、キーボードから直接入力することが可能であるが、他のPWやWSから電子メール通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向かう。

【0028】図3は、電子メールにより宛先メールアドレスと発信元アドレスの登録をする際のフォーマット例を示しており、電子メールは、大きくヘッダ31と本文32から構成される。本文32に示す、@mail1листは、続いて記載されているメールアドレスとその短縮ID番号とエラーメールの宛先アドレスとの登録を指示する制御コマンドであり、「yamada@xx.yy.zz」「toyoda@xx.yy.zz」は宛先の電子メールアドレスを、「taroo」「kiyoo」はその短縮ID番号を、「aaa@bb.cc.dd」はその電子メールに送信エラーが発生した場合のエラーメールの返送先メールアドレスを、夫々示している。また、G1は、「tanaka@xx.yy.zz」「yamada@xx.yy.zz」「yosida@x

x, y y, z z」の3個所のメールアドレスへの同報送信を指示するものであり、これら3つの宛先メールアドレスに対して単一のグループ短縮ID番号となっている。また、@fromはインターネットFAXの発信元メールアドレスであり、通常管理者のメールアドレスを登録するようになっており、エラーメールの返送先メールアドレスのデフォルトに設定されている。従って、送信先メールアドレスの登録に際して、エラーメールの宛先が管理者のメールアドレスでよい場合には、敢えてその入力をする必要がなく、その入力をしない場合にはエラーメールは「mmm@x x, y y, z z」に返送される。更に、@G 3 r e c vは、ファクシミリ型電子メール装置がLAN制御部9からではなく、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、これを電子メールフォーマットに変換して指定のPCやWSの電子メールアドレス「n n n@x x, y y, z z」への送信を指示するコマンドである。同様にして、例えば、@r c vのような制御コマンドにより、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、指定の端末に対して、電子メールにより受信通知を送信するようにしてもよい。逆に、例えば、@s e n dのような制御コマンドにより、受信した電子メール又はファクシミリデータを、公衆回線経由で他のファクシミリ装置に対して送信させるようにすることも可能である。この場合は、送信先のメールアドレスの代わりに、宛先のFAX番号を登録することとなる。

【0029】尚、上述の例では、登録を指示する制御命令は電子メール本文に記述したが、制御用の電子メールであること示す通常の電子メールには記述されないユニークなコードをヘッダ部分に記述するようにしてもよい。例えば、ヘッダ31にSubject:!!\$の記述を行う方法等が考えられる。通常の電子メール電文であれば、Subject:の後ろには、この電子メールの題名が入るので、受信装置側ではこの「!!\$」のコードを検出することにより、電子メール本文の内容が通常の題名とは異なる特殊な制御命令であることを識別できる。また、制御命令の識別コードや制御命令の記述自体についても、適宜変更可能であることは言うまでもない。

【0030】次に、このような登録指示用の電子メールを受信した場合のファクシミリ型電子メール装置側での登録処理について、図4に示すフロー図を用いて説明する。まずステップS41で、LAN制御部9が、電子メールの文字コードデータを受信すると、ステップS42で、電子メール本文を解析する。次にステップS43で、本文中に命令を示す記述が存在するか否かを判断する。命令文が存在する場合は、ステップS44で、続く文字列を解析する。次いで、ステップS45で管理者メールアドレスを外部記憶部4に登録し、ステップS46で宛先メールアドレスとその短縮ID番号とエラーメールの宛先アドレスとを対応させて外部記憶部4に登録

し、ステップS47でG3FAXの転送先メールアドレスを外部記憶部4に登録する。一方、命令文が存在しない場合は、ステップS48で、文字データをイメージデータに変換し、ステップS49で、そのイメージデータを印刷する。

【0031】この様な方法により、宛先電子メールアドレス一覧を個人毎に簡単に入力することができる。勿論、必ずしも上記登録命令を記述した電子メールを受信端末となるファクシミリ型電子メール装置が直接受信する必要はなく、例えば、ネットワーク上の電子メールサーバが受信してアドレステーブルとしてメモリに蓄積し、ファクシミリ型電子メール装置が電源投入時、電子メールアプリケーションの起動時等、適宜必要に応じて電子メールサーバからダウンロードすることも可能である。このようにすれば、ファクシミリ型電子メール装置の端末側にサイズの大きなメモリを用意する必要はなくなる。

【0032】以上は電子メールアドレステーブルの登録についての説明であるが、このような方法によれば、電子メールアドレステーブルの登録処理以外の各種制御を、PCやWS等の指示端末との間に特別なプロトコルを要することなく、受信装置に実行させることが可能となる。

【0033】以上のような手順で登録された電子メールアドレステーブルに基づいてイメージデータを送信する手順を、図5に示すフロー図に従って説明する。まずステップS51で、パネル部7の宛先リストボタンを押し、ステップS52で、ID番号を入力すると、ステップS53で、先に登録したメールアドレステーブルからそのID番号に対応する送信先メールアドレスが読み出されてパネル部7に表示される。次いで、ステップS54で、スタートボタンを押すと、スキャナ部6から入力されたイメージデータが、フォーマット変換されてその宛先に送信される(ステップS55～S57)。このフォーマット変換の詳細は既に図2により説明したとおりである。尚、イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述されるようになっており、メールアドレステーブルにエラーメール返送先が登録されていない場合は、デフォルトとして設定されている管理者メールアドレスが記述される。これにより、エラーメールはいずれかの端末に確実に返送される。更に、送信の際に発信元メールアドレスを入力した場合には、そのアドレスがこれらに優先して記述される。送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボタンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようにすると操作性がよい。

【0034】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、請求項1記載の発明によれば、送信端末では容易に制御命令を生成でき、この制御命令を電子メールで送信することで、受信装置では容易に制御命令を検出・解析できるため、容易に電子メール受信装置の制御を行うことができる。請求項2記載の発明によれば、受信装置に対して、種類の異なる制御、同一種類の連続動作制御等を極めて容易に実行させることができる。請求項3の発明によれば、受信装置側で、制御命令の存在、制御命令自体、そして、制御命令の終了が確実に識別されるため、受信装置の制御そのものを確実に行なう。請求項4記載の発明によれば、受信装置のメモリに、複数の電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを電子メールにより書込むことができる。特に、パーソナルコンピュータやワークステーション等から、キーボードやディスプレイの機能が充分ではないファクシミリ装置等の受信装置に、大きなアドレステーブルを登録する場合に好都合である。請求項5記載の発明によれば、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合には、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。請求項6記載の発明によれば、その受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を実行する場合に、その端末が記憶装置を有していない場合であっても、受信端末に登録されたアドレステーブルのサイズに応じたRAMを備えることによりそのテーブルをダウンロードして取得することができるため、請求項5記載の発明と同様に、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。請求項7記載の発明によれば、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合に、単一のID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メール

に複数宛先のメールアドレスを記述することができるため、電子メールの同報宛先リストの登録と同報送信の指示とを極めて容易に実行することができる。請求項8及び請求項9記載の発明によれば、登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを有するアドレステーブルに従って、通常のファクシミリ装置と同様の操作で電子メールの送信を行なうことができるファクシミリ型電子メール装置から、極めて容易にイメージデータを電子メールにより送信することができる。更に、請求項9記載の発明では、通常のファクシミリ装置の読み取り系の処理を実行する回路をそのまま使用してファクシミリ型電子メール装置を構成することが可能となる。請求項10記載の発明によれば、イメージデータを電子メール送信する際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に使用するファクシミリ型電子メール装置の概略ブロック図

【図2】本発明におけるイメージデータをフォーマット変換して送信する際のフロー図

【図3】本発明におけるメールアドレステーブルの登録を指示する電子メールのフォーマット例を示す図

【図4】本発明における登録指示用の電子メールを受信した場合の登録処理を示すフロー図

【図5】本発明の電子メールアドレステーブルに基づく送信手順を示すフロー図

【図6】従来の電子メールを利用したファクシミリ装置の概略ブロック図

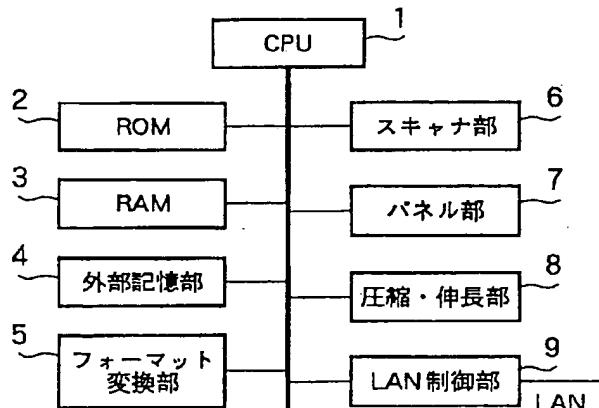
【符号の説明】

4 外部記憶部

5 フォーマット変換部

9 LAN制御部

【図1】



【図3】

```

31 {
    From : Toyoda
    To : Internet Fax
    Subject : Registration

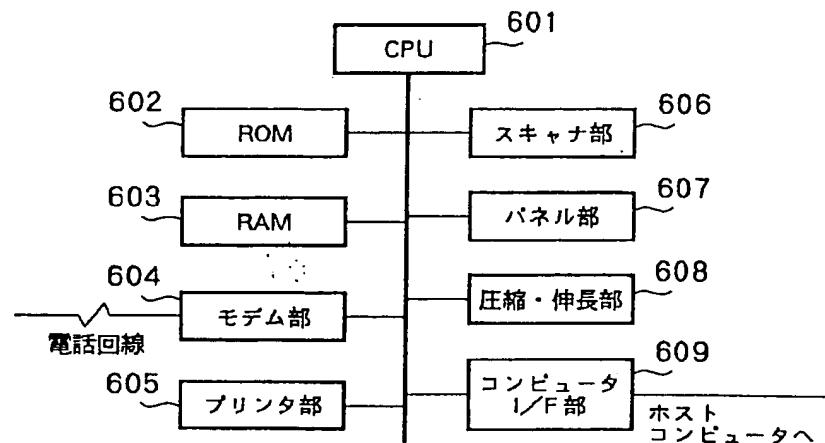
    @from
    mmm@xx.yy.zz
    @end

    @mail list
    taro : aaa@bb.cc.dd ; yamada @xx.yy.zz
    kyo : aaa@bb.cc.dd ; toyoda @xx.yy.zz
    G1 : aaa@bb.co.dd ; tanaka @xx.yy.zz
    ; yamada @xx.yy.zz
    ; yosida @xx.yy.zz

    @end
    @G3recv
    nnn@xx.yy.zz
    @end
}

```

【図6】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.6

H 04 N 1/21
1/32

識別記号

F I

H 04 N 1/32

H

H 04 L 11/20

J

101B